いきいきチャレンジ

埼玉県所沢市・特定非営利活動法人サマリア

地域連携によりフードバンクを「つながるためのツール」として活用

独立行政法人福祉医療機構（WAM）が行う社会福祉振興助成事業（WAM助成）は、国庫補助金を財源とし、高齢者・障害者などが地域のつながりのなかで自立した生活を送れるよう、NPOやボランティア団体などが行う民間の創意工夫ある活動などに対し、助成を行っています。

今号では、WAM助成を活用した特定非営利活動法人サマリアの取り組みを紹介します。

生活困窮者支援を目的に平成21年9月に設立

埼玉県所沢市にある特定非営利活動法人サマリアは、生活困窮者の支援を目的に平成21年9月に設立された。

主な活動として、経験豊富な社会福祉士や精神保健福祉士が中心となり、生活困窮者の相談支援をはじめ、シェルターの運営（所沢市内3カ所）、成年後見制度の相談支援、法人後見、貧困問題に関する広報啓発活動を行っている。

平成28年度には、地域のなかで孤立する生活困窮者が早期に生活再建できる仕組みとして、フードバンク活動を「相談機関につながるためのツール」として「食」のセーフティネットを構築することにより、これまで相談支援につながりにくかった生活困窮者の掘り起こしや早期対応をすることに取り組んだ。

フードバンク活動を実施した経緯について、同法人理事長の黒田和代氏は次のように語る。

「これまで生活困窮者支援に取り組むなかで、地域住民からは生活困窮者に対し『努力が足りない、甘えている』といった厳しい意見があり、なかには、このような活動をしていると『地域にそのような人たちが集まってしまう』という声があるなど、生活困窮者支援そのものが地域に受け入れられにくいという現状がありました。そのようななか、生活困窮者支援にとどまらず、フードロスの問題解決にもつながり、誰もが気軽に地域の役に立つことのできるフードバンクの活動を組み入れることにより、地域住民にも参加してもらいながら、生活困窮者を支える仕組みをつくりたいと考えました」（以下、「　」中の発言は黒田理事長の説明）。

フードバンクを相談支援につなげるツールとして活用

このフードバンク活動の取り組みは、平成28年度のWAM助成を活用し、「地域連携によりフードバンク活動を広域化する事業」として実施した。

同事業は、フードバンクを相談支援につなげるツールとして活用し、これまで相談支援につながっていなかった生活困窮者の掘り起こしを図るとともに、支援の広域化を目的に、

WAMからひと言

市民が広域で連携し、社会福祉協議会や行政、地域の関係機関と協力しながら、フードバンクを「つながるためのツール」として活用し、これまで相談支援につながりにくかった生活困窮者の掘り起こしや早期対応、地域のボランティアの育成、相談窓口の関係性強化により困難事例に対する柔軟な対応を可能としたところを高く評価しています。他地域でも参考になる取り組みとして、今後の展開が期待されます。

この著作物は著作権法、国際条約およびその他の知的財産権に関する法律や条約によって保護されています。版権者（独立行政法人福祉医療機構）ならびに著作権者の許可を得ない複製（コピー）、再配布を、固くお断わりいたします。

①運営連絡会の開催、②フードバンク活動、③フードバンク活動への理解を深めるセミナーの開催などを行った。

フードバンク活動の実施にあたっては、連携団体と運営連絡会を毎月開催し、所沢市のほか、近隣の狭山市や入間市にある支援団体をはじめ、社会福祉協議会、地域包括支援センターの職員などが集まり、よりよい支援に向けて検討を行った。

フードドライブを実施して食料を調達

食料調達の取り組みでは、所沢市内の各駅前で案内チラシを配布するとともに、ホームページやSNSを活用した。関係者を通じて地元の情報誌や生活協同組合の会員向けの広報誌にも掲載をお願いし、食料の寄付を募った。

家庭等で余っている食料の寄付を募るフードドライブは、ショッピングセンターや個人商店、一般家庭など18カ所の拠点で実施した

そのほかにも、家庭で余っている食料の寄付を募るフードドライブにも力を入れ、連携団体や市民ボランティアの協力を受けながら、ショッピングセンターや個人商店、飲食店など18カ所（所沢市内10カ所、狭山市内8カ所）で定期的にフードドライブを実施した。

「フードドライブを一般家庭でも行っていることが特徴となっており、協力してくれる一般家庭の玄関先にフードドライブののぼりを立て、活動日には近隣の住民に食料を持ち寄っていただいています。食品を持ち寄る際には住民同士が団らんするなど地域のコミュニケーションを図る場にもなっています」。

これらの活動により、全国フードバンク推進協議会からの寄贈を含め、月平均で重量758kgの食品を集めることができた。

集められた食料は、冷蔵庫や精米機などの設備を備えた常設の食料倉庫で保管し、トレーサビリティシステムによる厳重な品質チェックを行い、万が一不備があった場合でも、すぐに対応できる管理体制を整備している。

「トレーサビリティシステムは、ITシステムの知識をもつ人に協力を依頼し、独自の管理システムを構築したのですが、寄贈された食料に通し番号を振り、その番号で一括管理しています。寄贈者や寄贈日、品目と量、

事業概要

平成28年度事業

特定非営利活動法人サマリア

地域連携によりフードバンク活動を広域化する事業

助成額 653万8千円

【事業概要】

地域のなかで孤立を防止するとともに、困窮状態から早期に生活再建できる仕組みづくりを目的に、地域の関係機関と協力しながら、フードバンクを「つながるためのツール」として活用し、これまで相談支援につながりにくかった困窮者の掘り起こしや早期対応を行う事業

【実施内容】

◆フードバンク活動

フードバンクを通じて、地域に食のセーフティネットを構築し、地域にフードバンクがあることを住民に周知して、これまで相談支援につながらなかった人たちを適切な支援につなぐ仕組みを整える

◆フードバンク活動への理解を深めるセミナーの開催

フードバンク活動に関心のある市民等を対象にセミナーを開催し、生活困窮者に理解のある協力者を募る

◆運営連絡会の開催

連携団体と運営連絡会を毎月開催し、よりよい支援に向けて情報の共有化を図る

【成果】

市民からの寄贈や全国フードバンク推進協議会などを通じて月平均758kgの食料を調達し、個人に直接食料を提供するほか、相談窓口や支援団体、福祉事務所などを通じて延べ1800世帯に食料を提供

◆食料の提供先は活動拠点のある所沢市を中心に近隣12市にまで拡大。これまで相談支援につながらなかった人たちを適切な支援につなぐとともに、相談窓口との関係が構築されたことで、さまざまな困難事例への柔軟な相談対応が可能に

◆全3回開催したセミナーには、市民を中心に延べ112人が参加し、フードバンク活動への理解を深めた

現在、NPO法人フードバンクネット西埼玉を設立し、フードバンク活動を継続するとともに、近隣の入間市、狭山市においても活動拠点がつくられるなど支援の広域化につながっている

この著作物は著作権法、国際条約およびその他の知的財産権に関する法律や条約によって保護されています。版権者（独立行政法人福祉医療機構）ならびに著作権者の許可を得ない複製（コピー）、再配布を、固くお断わりいたします。

賞味期限などをパソコンに入力し、それらの食料がいつ、どこに、どのくらい提供されたのかを確認できる仕組みとなっています」。

このトレーサビリティシステムは、全国のフードバンク団体からも注目されており、全国フードバンク推進協議会でも試験的に導入され、さらに実用的なシステムに改良されるように取り組んでいるという。

相談窓口が機能を発揮できるように後方支援に徹する

食料の提供方法について、生活困窮者から同法人に直接相談があった場合は、相談に対する敷居を下げるために初回は無条件で食料を提供している。2回目以降は社協などの相談窓口を通じて申し込んでもらうことを条件とし、これまで相談に訪れていなかった生活困窮者を相談窓口につなぐ仕組みとした。

支援の留意点としては「フードバンク＝困窮者支援」とならないようにし、支援者の後方支援に徹したと黒田理事長は話す。

「全国のフードバンク団体のなかには、フードバンク活動と相談支援が混同して苦労しているところも少なくありませんが、フードバンクはあくまでもシステムであり、相談援助ではありませんので明確に区別する必要があると考えています。私自身も生活困窮者の相談支援をしていますので、相談窓口のスタッフの苦労がよくわかるのですが、自分たちが生活困窮者を支えなければならないと、ある意味でいちばんSOSを出せずに頑張っているのは相談窓口のスタッフだと感じています。すぐに解決できる支援策がないなか、フードバンクがあることでその間に支援策を考えることができますし、当事者との関係性も構築しやくなりますので、フードバンクを有効に活用してもらいたいと考えています」。

相談窓口などを通じて食料提供する際には、当事者の年齢や世帯構造、ライフラインの有無など生活状況を記載した依頼書をメールやFAXで送ってもらい、その依頼書をもとに食料を詰め合わせ、各依頼先へルート配送もしくは倉庫に取りに来てもらい受け渡す体制としている。食料提供の対象者は支援者に一任し、名前や住所などの個人情報は不要としており、同法人が直接、食料提供する際には当事者の自宅に郵送している。

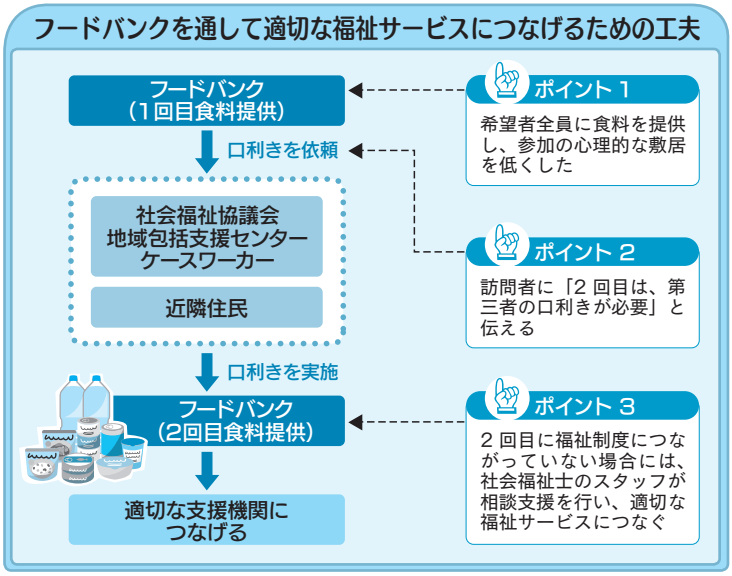
これらの倉庫作業やフードドライブのスタッフ、配送ドライバーなどの業務は、社会貢献活動に意欲のある30人の市民ボランティアに協力してもらい、さらに障害者支援施設と連携して2人の障害者に働く場を提供した。

寄贈を受けた食料は、常設の食料倉庫に保管し、独自に構築したトレーサビリティシステムにより厳重な管理を行った。品質チェックや配送作業などの倉庫作業には一般ボランティアのほか、障害者にも協力してもらい、働く場の提供につなげた

食料提供先は市内を中心に12市にまで拡大

助成期間中の食料提供の実績（平成28年4月～29年3月）は、概算で延べ1800世帯であった。食料の提供先は、生活困窮者の相談窓口を担う社協や行政11カ所をはじめ、子ども食堂や学習支援を運営する支援団体など約30カ所にのぼり、提供エリアは活動拠点の所沢市を中心に県内西部地域の12市にまで拡大している。

助成事業の成果について黒田理事長は、フードバンク活動を通じた食のセーフティネットを構築したことにより、これまで相談支援



この著作物は著作権法、国際条約およびその他の知的財産権に関する法律や条約によって保護されています。版権者（独立行政法人福祉医療機構）ならびに著作権者の許可を得ない複製（コピー）、再配布を、固くお断わりいたします。

フードバンクをテーマにしたセミナー（全３回）には、市民を中心に延べ112人が参加し、フードバンク活動や生活困窮者支援への理解を深めてもらうとともに、支援の協力を募った

とから、市民の協力が得られるような活動にしていくためにフードバンク団体をつくり、サマリアの相談支援と密に連携を図りながら、より支援活動の幅を広げることを目指している。

さらに、助成事業終了後は、一緒に活動していた連携団体が、それぞれの活動拠点となる狭山市と入間市において、フードバンク活動の拠点を立ち上げる波及効果をみせており、支援の広域化につながっている。

今後の展望として、さらに運営を安定させていくために認定ＮＰＯ法人の認可を受けることを構想しているという。

「助成事業をきっかけに各地でフードバンクの拠点が立ち上がりましたので、基本的には各地域で集めた食料を地域内で活用していき、『フードバンクネット西埼玉』を通じて企業から大量の寄贈を受けた際には、各拠点に振り分けていくという埼玉県西部地域のハブのような役割を担っていければと考えています」。

フードバンクを相談支援につなげるツールとし、支援を連携していく同法人の取り組みが全国に広がることが期待される。

につながっていなかった生活困窮者を相談窓口に結びつけるとともに、食料提供先の相談窓口等との関係性が深まったことで、さまざまな困難事例に対し、柔軟な相談対応が可能となったことをあげる。

「助成事業では当初想定していなかった効果もあり、食料を寄付した人が実は自分自身が生活に困窮していて、後日相談に訪れるというケースも少なくありませんでした。食料を一つでも寄付することで負い目がなくなり、相談しやすくなることもフードバンク活動ならではの効果だと実感しています」。

新たにNPOを立ち上げフードバンク活動を継続

現在、助成事業で行ったフードバンク活動は同法人から独立し、新たに設立した「NPO法人フードバンクネット西埼玉」として活動を継続している。別法人を立ち上げた理由については、フードバンク活動には関心が高いものの、依然として生活困窮者支援に対する厳しい考えをもつ地域住民が少なくないこ

組織づくりが課題

特定非営利活動法人サマリア
理事長 黒田 和代氏
（社会福祉士、精神保健福祉士）

WAM助成で実施したフードバンク活動は、現在は「NPO法人フードバンクネット西埼玉」として活動を継続しています。活動を継続できた要因としてボランティアの支えによるものが大きく、助成期間中は有償ボランティアとして活動に参加していた人たちが、事業終了後に謝礼を払えなくなっても一人も辞めずに活動を支え続けてくれています。それだけフードバンク活動の必要性や意義を感じてくれているのだと実感しています。

フードバンク活動への関心は高く、その活動に意義を感じて地域のさまざまな人たちが参加してくれるというよい面があります。しかし、その一方で考え方や理解の深さはそれぞれに異なるため、組織として同じ方向を向くことが難しい面もあります。

現在、認定NPO法人の取得を目指していますが、そのあたりの方向性の統一や明確なルールなどを含めた組織づくりが課題だと考えています。

◆団体概要

〒359－1151 埼玉県所沢市若狭４－2478－11 コーポ若狭101
ＴＥＬ：04－2968－3067　**ＦＡＸ**：04－2968－3067
ＵＲＬ：https://www.samaria2009.net/
設　立：平成21年９月
理事長：黒田　和代

社会福祉振興助成事業に関するお問い合わせ

●NPOリソースセンター
NPO支援課（助成事業の相談・募集、NPOの融資相談等）
TEL：03-3438-4756　FAX：03-3438-0218（共通）
NPO振興課（助成事業の広報、事業評価等）
TEL：03-3438-9942　FAX：03-3438-0218（共通）

NPO等の民間福祉活動への応援よろしくお願いします！
寄付金のお願い
当機構では寄付金を募集しています
お問合せ先：03－3438－0211（総務部総務課）

この著作物は著作権法、国際条約およびその他の知的財産権に関する法律や条約によって保護されています。版権者（独立行政法人福祉医療機構）ならびに著作権者の許可を得ない複製（コピー）、再配布を、固くお断わりいたします。